



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 横浜魚類株式会社

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,325	15.8	8	—	14	△50.6	11	△53.4
28年3月期第2四半期	16,686	0.5	△11	—	29	39.9	25	34.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.91	—
28年3月期第2四半期	4.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,449	2,042	37.5
28年3月期	4,719	2,054	43.5

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,042百万円 28年3月期 2,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	14.5	70	31.4	40	△1.4	6.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,290,000 株	28年3月期	6,290,000 株
29年3月期2Q	32,188 株	28年3月期	32,163 株
29年3月期2Q	6,257,823 株	28年3月期2Q	6,257,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我国経済は、中国経済が減速しているものの米国の経済が回復基調にあること等から雇用状況は改善しておりますが、個人所得の伸び悩みから消費が弱く、また円高等により企業業績にも陰りがみられること等から景気は緩やかな回復にとどまっております。

水産物流通業界におきましては、消費者の水産物に対する需要の減退により販売価格が抑制される一方で、仕入価格の上昇や人件費の増加等コストの増加があり厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社は新設した低温加工物流設備を活用した営業に力を入れた結果、売上高は販売数量の増加により、19,325百万円（前年同期比15.8%増）と増収になりました。

損益につきましては、売上総利益率の低下により売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益8百万円（前年同期 営業損失11百万円）と増益になりました。しかしながら損害賠償金の減少等により経常利益14百万円（前年同期比50.6%減）、四半期純利益11百万円（前年同期比53.4%減）といずれも減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金が519百万円、商品が153百万円各々増加したこと等により前期末比730百万円増加し5,449百万円となりました。

また、負債につきましては、支払手形及び買掛金が231百万円、短期借入金が500百万円増加したこと等により前期末比742百万円増加し3,407百万円となりました。

純資産はその他利益剰余金が6百万円減少したこと並びにその他有価証券評価差額金が5百万円減少したこと等により、前期末比12百万円減少し2,042百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日の平成28年3月期決算短信に開示しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ11,503千円増加しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,504	652,500
受取手形及び売掛金	2,220,090	2,170,222
商品	839,995	993,717
前払費用	4,366	6,008
その他	12,029	50,154
貸倒引当金	△121,653	△129,691
流動資産合計	3,087,332	3,742,911
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	235,355	666,647
その他(純額)	709,980	315,589
有形固定資産合計	945,335	982,237
無形固定資産		
	0	6,883
投資その他の資産		
投資有価証券	430,481	422,884
関係会社株式	20,325	20,325
破産更生債権等	731,274	716,025
その他	92,344	93,166
貸倒引当金	△587,969	△534,477
投資その他の資産合計	686,456	717,925
固定資産合計	1,631,792	1,707,046
資産合計	4,719,124	5,449,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,985	1,407,717
短期借入金	600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,785	890
未払法人税等	10,116	8,696
賞与引当金	13,128	9,712
その他	227,924	198,448
流動負債合計	2,028,940	2,725,464
固定負債		
退職給付引当金	434,806	450,525
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
資産除去債務	-	28,000
長期預り保証金	155,628	160,628
繰延税金負債	37,307	34,996
固定負債合計	635,992	682,400
負債合計	2,664,932	3,407,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	432,187	425,387
自己株式	△12,417	△12,430
株主資本合計	1,897,794	1,890,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,396	151,110
評価・換算差額等合計	156,396	151,110
純資産合計	2,054,191	2,042,092
負債純資産合計	4,719,124	5,449,958

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,686,609	19,325,814
売上原価	15,823,517	18,479,271
売上総利益	863,091	846,543
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	39,623	46,794
出荷奨励金	7,874	8,738
完納奨励金	29,902	27,622
運賃及び荷造費	199,509	191,877
保管費	70,207	61,977
役員報酬	22,644	20,448
従業員給料及び手当	300,945	294,373
賞与引当金繰入額	16,754	16,204
退職給付費用	21,273	15,718
福利厚生費	80,294	79,814
賃借料	39,569	39,652
租税公課	6,275	5,137
減価償却費	8,345	10,912
貸倒引当金繰入額	△16,510	△42,462
その他の経費	48,352	60,739
販売費及び一般管理費合計	875,059	837,549
営業利益又は営業損失(△)	△11,968	8,994
営業外収益		
受取利息	772	549
受取配当金	4,556	4,960
受取賃貸料	31,254	36,009
損害賠償金	31,964	—
雑収入	905	716
営業外収益合計	69,453	42,236
営業外費用		
支払利息	1,586	1,132
賃貸費用	26,267	35,449
雑損失	0	0
営業外費用合計	27,854	36,582
経常利益	29,630	14,648
特別利益		
固定資産売却益	15	—
保険差益	726	—
特別利益合計	741	—
特別損失		
固定資産除却損	798	0
固定資産圧縮損	726	—
減損損失	1,484	—
特別損失合計	3,009	0
税引前四半期純利益	27,362	14,648
法人税、住民税及び事業税	1,652	2,674
法人税等合計	1,652	2,674
四半期純利益	25,710	11,973

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。